

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社スーパーバリュー
【英訳名】	SUPER VALUE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 岸本七朗
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地 大栄ツインビルN館7階
【電話番号】	048-650-5622
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当マネジャー 中谷圭一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地 大栄ツインビルN館7階
【電話番号】	048-650-5622
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当マネジャー 中谷圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	21,189,139	23,936,612	10,645,938	11,975,850	43,334,935
経常利益 (千円)	520,188	397,527	208,887	214,426	970,514
四半期(当期)純利益 (千円)	290,995	152,188	126,915	126,445	554,563
純資産額 (千円)	-	-	3,035,396	3,404,864	3,298,789
総資産額 (千円)	-	-	19,091,473	20,024,494	21,077,058
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,438.66	1,614.60	1,564.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	138.57	72.47	60.44	60.21	264.09
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	131.44	68.78	57.27	57.16	250.34
自己資本比率 (%)	-	-	15.8	16.9	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,572	1,063,479	-	-	1,483,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,036	344,548	-	-	741,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,068	147,014	-	-	498,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,490,188	1,702,096	2,963,108
従業員数 (名)	-	-	324	398	355

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、本書提出日（平成22年10月15日）現在、埼玉県に10店舗、東京都に4店舗、千葉県に1店舗の合計15店舗を展開しております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（名）
S M事業部	259〔 553〕
H C事業部	94〔 131〕
共通	28〔 412〕
管理部門	17〔 3〕
合計	398〔 1,099〕

（注）1 従業員数は、正社員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 共通は店舗でのバック人員（店長・事務担当等）及びレジ担当者等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（名）	398〔 1,099〕
---------	-------------

（注）1 従業員数は、正社員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
S M事業部	生鮮食品	3,314,657	116.0
	グロースリー	3,804,217	116.8
	S M事業部計	7,118,875	116.4
H C事業部	第一グループ	333,457	96.4
	第二グループ	581,744	91.6
	第三グループ	1,288,990	99.1
	第四グループ	64,215	136.4
	その他	33,276	90.1
	H C事業部計	2,301,684	97.3
合計		9,420,559	111.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

(1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)

(2) グロースリー (加工食品、米、酒、日配品)

(3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)

(4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)

(5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)

(6) 第四グループ (リフォーム)

(7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
S M事業部	生鮮食品	4,301,539	117.1
	グロースアリー	4,569,532	118.4
	S M事業部計	8,871,071	117.8
H C事業部	第一グループ	481,978	96.4
	第二グループ	794,920	96.0
	第三グループ	1,707,787	101.6
	第四グループ	70,317	131.6
	その他	49,773	91.7
	H C事業部計	3,104,778	99.6
合計		11,975,850	112.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースアリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

当第2四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	期末店舗数(店)
埼玉県	7,265,585	107.6	10
東京都	3,896,773	125.6	4
千葉県	813,491	102.9	1
合計	11,975,850	112.5	15

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結会計期間の東京都には、志茂店(平成22年3月26日新規出店)を含んでおります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した、または重要な変更もしくは解約を行った経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復に伴う輸出増加等により、企業収益など一部に持ち直しの動きが見られ、個人消費につきましても改善傾向を見せつつありましたが、欧州財政の信用不安や急激な円高の進行など、先行きはさらに不透明な状況となっております。

当社グループの所属する食品スーパー業界及びホームセンター業界におきましては、デフレの進行により企業間の低価格競争が引き続き激化する中、記録的な猛暑の影響で商品によっては売れ行きが大きく上下し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き朝市や生本マグロの解体実演・即売会等の定期的な企画の実施に加え、平成22年2月より新たに導入した「現金ポイントカード」を活用した優良顧客の囲い込みに取り組んでまいりました。また、S M事業部では、地方のおいしい干物や漬物、銘柄牛など“ちょっと良い商品”の品揃えの充実、H C事業部では、リフォーム部門の強化に注力してまいりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループ全体の売上高は119億75百万円（前年同期比12.5%増）となりました。売上高を事業部門別にみますと、S M事業部の売上高は88億71百万円（前年同期比17.8%増）、H C事業部の売上高は31億4百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面では、仕入原価の引き下げや値下げ・廃棄ロスの削減への取り組みのほか、S M及びH C事業部の物流センター一本化による配送効率化とコスト削減、資材センター導入によるオペレーション標準化と業務効率化、チラシ用紙及び配布エリア・部数の見直しによるチラシコスト削減などの経費節減への取り組みが効果を見せ始め、営業利益は2億53百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は2億14百万円（前年同期比2.7%増）の増益となり、四半期純利益は1億26百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少（5.0%）し、200億24百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、有形固定資産の取得及び差入保証金の増加によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円減少（6.5%）し、166億19百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少及び退職給付引当金の増加によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億6百万円増加（3.2%）し、34億4百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億52百万円と配当金（第14期末配当金）46百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に比べ3億11百万円減少（前年同四半期は24億29百万円減少）し、17億2百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億43百万円（前年同四半期に使用した資金は15億67百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億14百万円、仕入債務の減少額2億96百万円、たな卸資産の減少額1億55百万円及び減価償却費1億16百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億47百万円（前年同四半期に使用した資金は3億62百万円）となりました。これは主に練馬大泉店の駐車場拡張に伴う土地の取得及び等々力店出店に係る差入保証金の増加によるものであり

ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7百万円(前年同四半期に使用した資金は5億円)となりました。これは主に長期借入れの実行6億円及び長期借入金の約定返済3億82百万円(責任財産限定含む)、短期借入金の純減額5億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において、新たなリース契約を締結しておりません。

設備の内容	リース期間	当期リース料 (千円)	未経過リース料残高 (千円)	備考
器具及び備品他	主として5年	456	10,805	所有権移転外 ファイナンス・リース

国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、以下の設備が完了しました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				完了年月
			土地	面積(m <sup>2</sup> )	差入保証金	合計	
提出会社	練馬大泉店 (東京都練馬区)	土地 差入保証金	208,939	772.94	100,000	308,939	平成22年7月

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、等々力店及び西尾久店の立地法関連調整手続き遅れにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	等々力店 (東京都世田谷区)	差入保証金	210,787	74,162	借入金	平成22年7月	平成22年12月
提出会社	西尾久店 (東京都荒川区)	差入保証金	360,240	4,977	借入金	平成23年4月	平成23年10月

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成22年4月1日ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併及び平成22年10月12日市場統合に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場スタンダード)に株式を上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年7月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年8月31日）
新株予約権の数（個）	990
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	99,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成39年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・前記にかかわらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。</li> <li>・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年7月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年8月31日）
新株予約権の数（個）	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	956
新株予約権の行使期間	平成19年7月26日～平成27年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 956 資本組入額 478
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年5月1日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年8月31日）
新株予約権の数（個）	126
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成40年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・前記にかかわらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。</li> <li>・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年5月1日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年8月31日）
新株予約権の数（個）	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,138
新株予約権の行使期間	平成20年5月2日～平成28年5月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,138 資本組入額 569
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	2,100	-	367,500	-	277,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市大字上210-3	380,000	18.10
有限会社ドクターホールディングス	埼玉県さいたま市大宮区寿能町1-38-9	375,000	17.86
川畑 博士	埼玉県さいたま市大宮区	315,000	15.00
スーパーバリュー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-129	122,830	5.85
岸本 七朗	埼玉県上尾市	100,000	4.76
中島 幸子	東京都新宿区	100,000	4.76
岸本 圭司	埼玉県さいたま市北区	100,000	4.76
ジャフコV2共有投資事業有限責任 組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	78,900	3.76
株式会社ジャパンミート	茨城県小美玉市小川956	69,200	3.30
株式会社大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野267-1	54,700	2.60
計	-	1,695,630	80.74

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,099,700	20,997	-
单元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	20,997	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株スーパーバリュー	埼玉県さいたま市大宮区 宮町四丁目129番地 大栄 ツインビルN館7階	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,285	1,328	1,259	1,078	1,020	1,060
最低(円)	1,150	1,215	970	990	970	970

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ市場スタンダード)におけるもので、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所JASDAQ市場(現JASDAQ市場スタンダード)におけるものであります。

2 平成22年4月1日ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併及び平成22年10月12日市場統合に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場スタンダード)に株式を上場しております。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 営業統括	取締役専務執行役員 開発本部担当	田幡 徹夫	平成22年6月1日
取締役執行役員 S M事業部統括	取締役執行役員 営業本部担当 兼営業本部S M事業部統括	小野田 秀実	平成22年6月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,254,450	2,539,923
現金及び預金(責任財産限定対象)	<sup>3</sup> 447,645	<sup>3</sup> 423,185
受取手形及び売掛金	121,215	147,799
商品及び製品	2,001,416	2,018,578
原材料及び貯蔵品	5,528	5,666
その他	405,846	356,549
その他(責任財産限定対象)	<sup>3</sup> 2,057	<sup>3</sup> 703
流動資産合計	4,238,161	5,492,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1・2</sup> 2,496,696	<sup>1・2</sup> 2,594,051
建物及び構築物(責任財産限定対象) (純額)	<sup>1・3</sup> 2,896,614	<sup>1・3</sup> 2,962,344
土地	<sup>2</sup> 5,043,676	<sup>2</sup> 4,834,737
土地(責任財産限定対象)	<sup>3</sup> 2,862,025	<sup>3</sup> 2,862,025
その他(純額)	<sup>1</sup> 350,012	<sup>1</sup> 393,167
有形固定資産合計	13,649,025	13,646,327
無形固定資産		
その他	142,308	121,384
その他(責任財産限定対象)	<sup>3</sup> 3,597	<sup>3</sup> 3,762
無形固定資産合計	145,906	125,146
投資その他の資産	1,978,874	1,787,656
固定資産合計	15,773,806	15,559,129
繰延資産(責任財産限定対象)	<sup>3</sup> 12,526	<sup>3</sup> 25,522
資産合計	20,024,494	21,077,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732,738	5,188,720
短期借入金	<sup>2・4</sup> 2,597,334	<sup>2・4</sup> 2,968,306
短期借入金(責任財産限定)	<sup>3</sup> 250,000	<sup>3</sup> 250,000
未払法人税等	163,604	195,835
賞与引当金	178,132	166,332
役員賞与引当金	-	10,100
その他	828,070	926,335
その他(責任財産限定)	<sup>3</sup> 14,035	<sup>3</sup> 13,989
流動負債合計	7,763,914	9,719,619
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 3,185,025	<sup>2</sup> 2,453,443
長期借入金(責任財産限定)	<sup>3</sup> 4,950,000	<sup>3</sup> 5,075,000
引当金	151,843	28,288
その他	568,847	501,917
固定負債合計	8,855,716	8,058,649
負債合計	16,619,630	17,778,268

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,745,827	2,639,836
自己株式	68	68
株主資本合計	3,390,758	3,284,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	304
評価・換算差額等合計	220	304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,404,864	3,298,789
負債純資産合計	20,024,494	21,077,058

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	21,189,139	23,936,612
売上原価	16,968,319	19,157,355
売上総利益	4,220,819	4,779,257
営業収入	148,892	155,293
営業総利益	4,369,711	4,934,550
販売費及び一般管理費	1 3,772,144	1 4,461,316
営業利益	597,567	473,234
営業外収益		
受取利息	3,161	2,714
受取手数料	42,989	36,128
その他	10,239	21,569
営業外収益合計	56,389	60,412
営業外費用		
支払利息	117,314	114,181
その他	16,454	21,938
営業外費用合計	133,769	136,119
経常利益	520,188	397,527
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	-
特別利益合計	4,500	-
特別損失		
固定資産除却損	-	8,524
たな卸資産評価損	33,620	-
退職給付費用	-	122,464
特別損失合計	33,620	130,988
税金等調整前四半期純利益	491,067	266,538
法人税、住民税及び事業税	186,227	165,178
法人税等調整額	13,843	50,829
法人税等合計	200,071	114,349
四半期純利益	290,995	152,188

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	10,645,938	11,975,850
売上原価	8,538,914	9,572,501
売上総利益	2,107,023	2,403,348
営業収入	72,886	74,632
営業総利益	2,179,910	2,477,980
販売費及び一般管理費	1,931,373	2,224,784
営業利益	248,536	253,196
営業外収益		
受取利息	1,594	1,389
受取手数料	20,567	16,681
その他	5,211	7,903
営業外収益合計	27,372	25,974
営業外費用		
支払利息	58,456	56,306
その他	8,565	8,438
営業外費用合計	67,021	64,744
経常利益	208,887	214,426
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	-
特別利益合計	4,500	-
税金等調整前四半期純利益	213,387	214,426
法人税、住民税及び事業税	60,812	61,261
法人税等調整額	25,659	26,719
法人税等合計	86,472	87,980
四半期純利益	126,915	126,445

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	491,067	266,538
減価償却費	173,763	232,087
開業費償却額	12,995	12,995
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,175	10,100
賞与引当金の増減額(は減少)	3,131	11,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,177	123,554
固定資産除却損	-	8,524
受取利息及び受取配当金	3,176	2,730
支払利息	117,314	114,181
売上債権の増減額(は増加)	3,094	26,584
たな卸資産の増減額(は増加)	46,809	17,300
仕入債務の増減額(は減少)	1,233,376	1,455,982
未払消費税等の増減額(は減少)	19,833	6,840
差入保証金の相殺による回収	48,935	51,704
預り保証金の増減額(は減少)	6,500	1,445
その他の資産・負債の増減額	78,259	160,177
小計	418,553	755,433
利息及び配当金の受取額	328	268
利息の支払額	120,349	116,790
法人税等の支払額	225,998	191,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,572	1,063,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	266,126	136,999
無形固定資産の取得による支出	82,540	-
敷金及び保証金の差入による支出	59,749	208,548
敷金及び保証金の回収による収入	21,380	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,036	344,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,750,000	3,650,000
短期借入金の返済による支出	1,750,000	3,850,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,108,978	939,390
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	125,000	125,000
リース債務の返済による支出	2,268	42,572
配当金の支払額	41,822	46,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,068	147,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,229,677	1,261,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865	2,963,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,188	1,702,096

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

- 1 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 3 退職給付費用の算定方法  
退職給付費用については、期首において算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

（退職給付引当金）

- 1 退職給付制度の変更  
当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。  
本移行による損益への影響はありません。
- 2 退職給付債務及び費用の算定方法の変更  
第1四半期連結会計期間より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。  
この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が4,248千円減少し、税金等調整前四半期純利益は126,713千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,073,805千円</p> <p>2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,154,178千円 土地 3,687,562千円 計 4,841,740千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,190,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,247,334千円 長期借入金 3,185,025千円 計 5,622,359千円</p> <p>3 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産 現金及び預金 447,645千円 (責任財産限定対象) 流動資産その他 2,057千円 (責任財産限定対象) 建物及び構築物 2,896,614千円 (責任財産限定対象) 土地(責任財産限定対象) 2,862,025千円 無形固定資産 3,597千円 (責任財産限定対象) 繰延資産(責任財産限定対象) 12,526千円 計 6,224,467千円 上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 5,200,000千円 含む) 流動負債その他 14,035千円 (責任財産限定) 計 5,214,035千円 上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,847,883千円</p> <p>2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,184,470千円 土地 3,687,562千円 計 4,872,032千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,390,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,418,306千円 長期借入金 2,453,443千円 計 5,261,749千円</p> <p>3 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産 現金及び預金 423,185千円 (責任財産限定対象) 流動資産その他 703千円 (責任財産限定対象) 建物及び構築物 2,962,344千円 (責任財産限定対象) 土地(責任財産限定対象) 2,862,025千円 無形固定資産 3,762千円 (責任財産限定対象) 繰延資産(責任財産限定対象) 25,522千円 計 6,277,543千円 上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 5,325,000千円 含む) 流動負債その他 13,989千円 (責任財産限定) 計 5,338,989千円 上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>当社顧客に対する商品値引制度である「現金ポイントカード」制度を、平成22年2月より段階的に導入しております。当第2四半期連結会計期間末のポイント確定未使用残高は157,383千円ですが、当第2四半期連結会計期間末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積ることができないため引当金を計上しておりません。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)
広告宣伝費 154,982	広告宣伝費 162,537
給与手当 734,679	給与手当 916,177
雑給 877,570	雑給 1,038,366
賞与引当金繰入額 158,216	賞与引当金繰入額 166,332
退職給付費用 55,791	退職給付費用 74,534
地代家賃 444,221	地代家賃 551,612
リース料 133,303	リース料 135,640
水道光熱費 206,402	水道光熱費 233,414
減価償却費 173,098	減価償却費 232,087

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)
広告宣伝費 76,238	広告宣伝費 78,524
給与手当 376,981	給与手当 463,766
雑給 449,097	雑給 518,892
賞与引当金繰入額 80,082	賞与引当金繰入額 81,664
退職給付費用 26,381	退職給付費用 38,714
地代家賃 227,429	地代家賃 279,219
リース料 67,076	リース料 63,006
水道光熱費 105,396	水道光熱費 127,461
減価償却費 88,533	減価償却費 116,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,049,228千円	現金及び預金 1,254,450千円
現金及び預金 440,960千円 (責任財産限定対象)	現金及び預金 447,645千円 (責任財産限定対象)
計 1,490,188千円	計 1,702,096千円
預入期間が3か月超の定期預金 -千円	預入期間が3か月超の定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,490,188千円	現金及び現金同等物 1,702,096千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	-	-	14,326

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,198	22	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,614.60円	1,564.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,404,864	3,298,789
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,390,537	3,284,463
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,099

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 138.57円	1株当たり四半期純利益金額 72.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 131.44円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 68.78円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	290,995	152,188
普通株式に係る四半期純利益(千円)	290,995	152,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	113	112
新株予約権		
普通株式増加数(千株)	113	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.44円	1株当たり四半期純利益金額	60.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57.27円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57.16円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	126,915	126,445
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,915	126,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	115	111
普通株式増加数(千株)	115	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

なお、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社スーパーバリュー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社スーパーバリュー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。